

市町市民活動センター等 訪問・意見交換の経過報告

1 概 要

実施時期	令和5年4月26日（水）～		
訪問者	静岡県県民生活課職員及びふじのくにNPO活動支援センター職員		
相手方 （一部オンライン）	(1)市町及び市町市民活動センター (2)民間中間支援組織・地域のNPO	5ヶ所 1ヶ所	(R5.8.2時点)
実施時間	約2時間（1訪問あたり）		

2 訪問・意見交換先一覧

(1)市町及び市町市民活動センター

	センター名	市町担当課	運営者等
1	掛川市まちづくり協働センター	掛川市 生涯学習協働推進課	－（市直営）
2	菊川市市民協働センター	菊川市 地域支援課	NPO 法人アートコラール きくがわ（運営業務委託）
3	裾野市市民活動センター	裾野市 自治振興課	－（市直営）
4	湖西市市民活動センター	湖西市 市民課	－（市直営）
5	袋井市協働まちづくりセンター 「ふらっと」	袋井市 協働まちづくり課	ふらっと／NPO 法人健康 文化クラブ他（運営業務 委託）

(2)民間中間支援組織・地域のNPO

	名称	所在地	中間支 援機能	備考
1	倉真地区まちづくり協議会 倉真小を考える会	掛川市	なし	

3 市民活動センター・市町・中間支援組織・地域NPOからの意見概要

(1)市民活動支援、NPO活動における成果・課題

【成果】

- ・市の補助金の活用を進めるため、高校生向けと一般向けに分けて募集している。
- ・市内の団体同士が直接連絡をとって協働するきっかけになるように、団体の紹介冊子を作成する上で、「こんなことができます!」「困りごと・PR」の欄を設けた。
- ・市の補助金について、行政提案型というメニューを新設した。市役所の事業担当課と連携して取り組むもので、他のメニューより補助率が高い。
- ・市役所の職員向けに、毎年、協働を学ぶ講座を実施している。
- ・コミュニティ協議会は、役員が当番で担われていてモチベーションが低く、役員が高齢化していて新しい企画を立てるのが難しく事業がマンネリ化しがちであるが、令和4年度に、まちづくりに関するワークショップ型講座で学んだ高校生が、コミュニティ協議会に関わる試みを行ったところ、コミュニティ協議会側が刺激を受け、前向きになったという感想をもらった。また、コミュニティ協議会にNPO（地域づくり団体）をマッチングさせ、防災をテーマにワークショップをしたところ好評だった。事業実施において、参加者募集はコミュニティ協議会、企画・実施はNPOが担った。
- ・「元気な地域づくり研究会」として、市の補助事業を活用した取組事例や、子ども食堂の事例についての勉強会を行った。この勉強会には、地縁組織（自治会）と志縁組織（NPO）の両方が参加した。この勉強会がきっかけとなり、新たに地域で清掃活動を始めようという動きがある。
- ・NPOからの提案で、NPOと市の担当課の協働により行う事業を補助する制度の更なる活用のため、市として、協働事業の提案方法を変え、市役所側の関連する事業課との事前調整を組み入れた。また、応募期間を通年とした。また、事業期間を2月末までだったのを3月末までとした。こうした改善のおかげか、令和3年度より令和4年度の方が応募が増えた。

【課題】

- ・市内の団体を把握したいが、窓口に来ない（窓口に来る用事がない）団体とは接点がなく、情報を得にくい。
- ・令和3年度まで中間支援業務を委託していたが、令和4年度から市が直営で相談対応している。苦勞しているのは、相談者の困り事の解決策として「こうしたらよいのでは」と思っても、行政職員としては特定の方向性を示しにくいことである。また行政職員は異動があるため、ノウハウの引継ぎが難しいことも苦勞している。
- ・市の補助金について、現在は回数制限がないが、今後、回数制限を設けることを考えている。

【若者・移住者関係事業】

- ・地元の小学校の児童数減少に伴い、教育環境の変化を懸念した子育て世帯の流出による地域の衰退を先延ばしするため、「山村留学制度」によって地域外から小学生を呼び込んでいる。留学をきっかけとした移住も実現。地域の魅力発信において、地域外のプロボノの支援を受けている。また、子ども向けの体験型学習プログラムを実施しているが、企画運営において、地域のNPOと連携・協働している。地元住民の中には、外部からどんな人が来るのか不安に感じる人もいるので、そうした声に配慮して募集要項の表現に気を遣った。プロジェクトが始まると、共通の話題ができたことで地域内での会話や交流が増えたり、都市在住者から地元の良さを褒めてもらう機会が増えたりして、地元住民として嬉しく思っている。

- ・中高生のNPO体験セミナーを例年実施しているが、事前の学習会を充実させたい。
- ・自ら「まちづくり」のプロジェクトを実施したい高校生を対象としたワークショップ講座を開催している。卒業生の中には、子どもの学習支援をしようと活動している人もいる。その際、コミュニティ協議会の場所を借りて、遊びなどを通じて、子どもとシニアの多世代交流も企画している。
- ・高校生向けまちづくりワークショップ型講座卒業生を中心に、高校生から29才までの若者18人が、若者主体の企画・実践を行う活動が令和5年3月からスタートした。
- ・若者向けまちづくり事業で関わっている高校生や大学生には、地域愛が深く、本当に地域のことを考えている人が多い。自分たちがコロナでいろいろな制限されて辛かったこともあって、学生だけで何かをするのではなく、地域との交流や多世代交流をしたいと考える学生がたくさんいる。
- ・令和5年11月に「第3回全国わかもののまちサミット」を開催する。
- ・移住者からすると、地域の慣習などがあって自治会に馴染むのは大変かもしれないが、NPOとはうまくいくかもしれない。もし加入した団体が本人の想定に合わなくても、NPOは退会すればよいが、自治会は引っ越さない限り退会できない。
- ・地元の高校生から、地域の名所でプロジェクションマッピングを実施する企画について相談を受け、支援してくれるNPOを紹介した上で、プロジェクト成功まで相談に乗った。
- ・センターとして、以前から、インターンの受入れ調整も行っている。令和5年度は大学生2名を受け入れ、11団体の活動を経験してもらった。それ以外も、単発的に市役所へ相談に来た学生を受け入れたり、中学生の課外研修の相談にのったりしている。

(2)市民活動支援の今後の方向性

- ・市役所の同じ課で、地縁組織である自治会と志縁組織であるNPOの両方を所管していることもあって、両者を「まちづくりの両輪」と考えている。地縁組織では対応できない専門的な課題があったとき、専門性の高いNPOが関わって一緒に課題解決できるように、中間支援として両者をつなげる役割を担いたい。
- ・市内のNPO法人と意見交換した際、コミュニティ協議会との協働の意向について尋ねたところ、前向きな回答が多かった。地縁組織であるコミュニティ協議会と志縁組織である地域づくり団体をつないで、協働を推進したい。モデル事業として、コミュニティ協議会に、まちづくりワークショップ型講座で学んだ高校生や、NPO（地域づくり団体）を関わらせたい。
- ・センター業務として協働に力を入れている。地縁組織、志縁組織、企業を一体的に支援していきたい。
- ・「地縁組織の中で活躍する志縁組織」をイメージしながら、必要に応じた双方の連携を促進することで、地域課題の解決を図っていききたい。地縁組織は幅広い分野をカバーしているが、NPOは地縁組織より専門性が高い。地縁組織の人から「NPOは得体が知れない」と思われている場合があるが、NPOが、社会的な信用を得たいならば、地域の人に認められることが大切である。

(3)県・FNCへの期待

- ・センターで新しく講座を開催するときは、講師選定など企画においてアドバイスをもらいたい。
- ・センター運営について、行政直営の場合の展開事例を紹介してほしい。
- ・市民活動団体等との交流の場を紹介してもらうこと、また、中間支援業務の事例や受託団体を紹介してもらうことを期待している。県が実施する中間支援スタッフ交流会などにはぜひ参加したい。
- ・センターで協働ワークショップなどを行う場合に、講師を紹介してほしい。
- ・NPO相談の案件で、センターでは対応できない場合に相談にのってほしい。
- ・労働者協同組合法について勉強会を検討しているので、講師を紹介してほしい。